

# (シンポジウム「私たちはCOVID-19パンデミックをどのように乗り越えてきたのか?」)COVID-19への日本と世界の対応

著者名	押谷 仁
雑誌名	東京女子医科大学雑誌
巻	91
号	4
ページ	220-220
発行年	2021-08-25
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10470/00032944">http://hdl.handle.net/10470/00032944</a>

績では2019年度と有意差のない結果が得られた。一方で上位成績者と下位成績者の幅が開く傾向がみられ、アンケートでは十分なコミュニケーションが取れなかったとの回答があり、課題と考えた。

2021年度は、感染対策を施した上での対面による実習と配信講義のハイブリッドを継続している。新たに学年で約30名の学生支援員を設定し、面談による学生とのコミュニケーションの場を増やし、生活・学修面での定期的な支援を開始した。学習管理システム(Learning Management System : LMS)の導入を行い、配信講義での双方向性、即時性を充実させることで、さらなる学修効果の向上を図る予定である。

### 3. 国立国際医療研究センターにおける経験

(国立国際医療研究センター) 大曲貴夫

新型コロナウイルス感染症は、20世紀以降の日本が迎えた最大の感染症有事である。国立国際医療研究センターでは2020年1月に当院外来で初の輸入例の診療を行って以来、その対応を行ってきた。当初は武漢からの法人の帰国ミッション、ダイヤモンド・プリンセス号という巨大な客船で起こった大クラスターへの対応という危機管理対応に始まった。その後の日本における本格的な第一波対応を皮切りにもう1年半近くもこの感染症に対峙し続けている。

新型コロナウイルス感染症自体は全く新しい感染症であり、急性呼吸器感染症の一般的な概念からは大きく外れる振る舞いをみせた。治療法がほぼ未開発であったためその時点で得られている限られた知見に基づいて研究開発を迅速にかつ適切な手続きを踏んで進める必要があった。また、新興感染症という中で感染防止策も十分にわからなかったことや個人防御具の不足、一般診療と新型コロナウイルス感染症診療の両立など、医療対応は困難を極めた。当日は国立国際医療研究センターの新型コロナウイルス感染症についてその経験を共有したい。

### 4. COVID-19 と心とジェンダーへの影響

(慶応義塾大学 医療政策・管理学教室)

坂元晴香

従来、日本ではOECD加盟国の中で人口当たりの自殺者数が多いとされてきたが、様々な取り組みにより自殺者数が減少傾向にあった。しかしながら新型コロナウイルス(COVID-19)が本格的に流行した2020年、自殺者数が再び増加傾向に転じた。社会経済活動の抑制、他者との接触機会の低減など、COVID-19のパンデミックを緩和するために様々な政策が取られているが、その結果、経済的ストレスの高まり、人との接触の減少、元々あった精神疾患の悪化などが生じたことなどが自殺増加の原

因として指摘されている。とりわけ、どのような年齢層・集団で自殺が深刻化しているかを調べるために、厚生労働省が所管する2011年から2020年の間、毎年1月から11月までの自殺で死亡した人の月別全国データ(自殺の統計:地域における自殺の基礎資料)の分析を行った(最新のデータは2020年11月)。その結果、2020年の自殺率は2016年~2019年と比べ、男性では10月と11月、女性では7月から11月にかけて増加していたことが分かった。また増加は、男性では30歳以下で顕著で、特にこの年齢層では7月から11月にかけて著しく、また女性では30歳未満と30~49歳で増加幅が最大であることが明らかになった。新型コロナウイルスの流行が長期化する中、社会的・経済的に大きな影響を受けるとされる女性と若年層で特に、自殺者が増加していることが明らかになった。ワクチン接種が開始したが、日常生活に戻るにはいましばらくの時間を要することが想定され、自殺のハイリスク者に対する早急な支援が求められる。

### 5. COVID-19 への日本と世界の対応

(東北大学 大学院医学系研究科微生物学分野)

押谷 仁

COVID-19(新型コロナウイルス感染症)はパンデミック(世界規模の大流行)の状態となり、今もその被害は拡大し続けている。日本では欧米の主要国に比べるとこれまでは被害が少ない状況であるが、感染症危機管理体制を整備してきたシンガポールなどの国に比べると人口あたりの感染者数・死者数ともに多い状況で推移している。日本では医療アクセスの良さや保健所・地方衛生研究所のネットワークが整備されていたことなどの利点もあったが、これらの現場でも予算・人員の削減が行われてきたことなどで体制には不十分な点もあり、特に大都市圏では医療や保健所業務のひっ迫が大きな課題となっている。

有効かつ安全なワクチンが迅速に開発され、高齢者や医療従事者の感染が減少していることはCOVID-19対策上の大きなステップである。しかし、ワクチン接種が進んでも短期的に感染者が公衆衛生上問題にならないレベルまで減少する可能性は低く、公衆衛生対応・医療対応は継続していく必要がある。

世界の人口増加・グローバル化の進展とともに新興感染症発生リスクはかつてないほどに高まっており、さらなる感染症のパンデミックが発生するリスクも存在している。今回のCOVID-19の対応の課題を振り返り、感染症危機管理体制を再構築する必要がある。この中には国内の体制整備だけではなく、世界保健機関(WHO)を中心としたグローバルヘルスガバナンスの抜本的な見直しも含まれる。